

池上 彰と知る

ウクライナと世界の未来と私たち

powered by JICA

ロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会に突きつけられた新たな課題です。今、私たちには何ができるのでしょうか。

本記事は日経ビジネス電子版で2023年12月13日に公開された広告企画を再構成したものです。掲載の所属・役職、数値は取材時のものです。

第2章 ウクライナ復興へ、動く日本

01 欧米は「援助疲れ」？日本はどうする？

戦争が長く続けば当事国は疲弊します。支援している国もまた同じです。

欧米を中心とした支援諸国では、ウクライナへの支援に終わりが見え、また、ロシアに対する経済制裁のあおりでエネルギー価格が高騰していることが、国民の不満を大きくしています。いわゆる援助疲れです。

米国では8月、バイデン政権がウクライナ向けの支援予算を含めた追加予算を議会に要請しました。しかし実際に成立した暫定予算では、野党共和党の反対を受け、ウクライナへの追加支援が除かれています。バイデン大統領は支援継続の必要性を訴えています。先行きは不透明です。



キーウの聖ミカエル黄金ドーム修道院の前に展示された破壊されたロシア軍車両を見る人々

さらに、2023年10月にはパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム武装勢力ハマスがイスラエルを奇襲攻撃したことを発端とした武力紛争が続いています。世界の関心は、ウクライナから中東へと一気に移りました。

米国では2024年、大統領選挙が行われます。トランプ前大統領は、振り返いたらウクライナへの支援は凍結すると明言しています。2016年の大統領選挙で「米国は世界の警察官ではない」と言い切った人物が再び大統領になったら、ウクライナへの支援は縮小される可能性が高いのです。

それでも、だからこそ、中長期的な視点に立ったウクライナへの支援の重要性が増します。戦争が長引けば長引くほど、その必要性は増していきます。

米国で大統領選挙が行われる2024年、日本はODA(政府開発援助)開始から70年という節目を迎えます。日本経済が大きく成長した1970年代、80年代と援助額を増やし、1989年には世界最大となりました。2021年の援助額は先進国の中で米国、ドイツについて世界3位です。道路や鉄道などの経済インフラや、学校・病院や上下



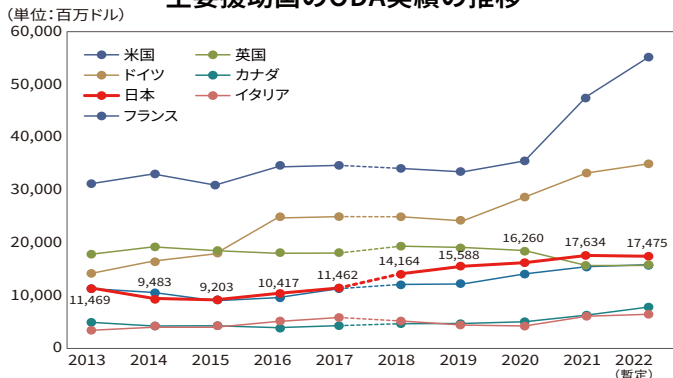
水道設備など人々の生活に欠かせない社会インフラなどそれぞれの課題とニーズに合わせた協力を続けてきました。

日本からウクライナへの支援も、持続可能であるべきでしょう。

実は日本にとって、他国から侵略を受けている国を直接的に支援するという今回のウクライナへの支援は極めて特殊な状況です。

ロシアの侵攻を受けた地域を中心に残された地雷や不発弾、崩壊した建物によるがれきは安心な生活を妨げ、今後の復興の大きな

主要援助国のODA実績の推移



出所:OECEデータベース(OECD.Stat)(2023年4月)
※2017年までは支出純額ベース、2018年から贈与相当額ベース

障害となります。地雷や不発弾は土壌を汚染し、主要産業である農業に悪影響を及ぼします。緊急的なニーズに対応し、かつ中長期的な復興にもつながる支援が必要とされています。

そこで、この章では、こうした課題を解決するための日本ならではの経験を生かした活動をお伝えします。まずは、ウクライナの民間防

02 ウクライナの国土の3割が「汚染」されている



ウクライナの国土の3割が地雷や不発弾で汚染されている。500万人が危険物の近くに居住しているといわれる(写真提供: JICA)

ウクライナの人々の安全な生活のため、電気や水の確保と同様に重要な課題が、ロシア軍によってばらまかれた地雷や不発弾の除去です。ウクライナ国家地雷対策局 (NMAA) によると、国土全体の30%が地雷や不発弾に汚染され、立ち入りができない状況です。

地雷は地面に埋まっているものに加えて、雪解けによって地表に露出してきたもの、草木が茂ったことで見えづらくなったものもあります。

明らかに民間人を狙ったものもあります。農地の水路に仕掛けられたもの、家の中のぬいぐるみに仕掛けられたものまであります。地雷や不発弾のある土地に500万人が暮らし、全ての撤去には少なくとも10年以上がかかるといわれています。

一般住民の安全な生活のために、ウクライナの復興のために、こうした危険な爆発物を安全にかつ迅速に取り除かれなければなりません。地雷や不発弾の除去活動を中心となって行っているのが、ウクライナ非常事態庁 (SESU) という組織です。JICAはその活動を支

援しています。

現状をSESU副長官のローマン・プリムシュさんをはじめ、危険な撤去作業にあたる職員の方たちに聞きました。このインタビューは2023年9月に行いました。

* * * * *

池上: 現在の被害状況を教えてください。

プリムシュ副長官: 約60万km²のウクライナ領土のうち、約17万4000km²が地雷・不発弾によって汚染されています。このうち約4万7000km²が農地です。地域は、北部のキーウ州やハルキウ州、東部のドネツク州やルハンスク州、南部のミコライウ州など、ロシアとの国境近くに集中しています。

私たちはこれまでに43万発の爆発物を処理しています。ただ、ロシア軍から解放された地域に戻った住民が、爆発物での事故に遭うケースが多発しており、242人が亡くなっています。

池上: ロシアによる侵攻が始まったのは2022年2月でした。地雷や不発弾の除去を始めたのはいつからですか。

コーニー課長補佐: 2022年4月、

キーウ州の占領解除直後です

(注: SESUではロシア侵攻以前から、第2次世界大

戦の不発弾や2014年の戦争時の地雷・不発弾対策に取り組んでいた)。まずは住宅や重要なインフラ施設、続いて農地、それから森林や河川というように段階を踏んで検索と除去を進めています。同時に、地雷の危険性を住民に知らせる活動も行っています。

池上: 地雷や不発弾を除去するために、今、何が必要ですか。人手は足りていますか。

プリムシュ副長官: 爆発物を撤去するエンジニアは600人から約1500人に増員できました。しかし彼らが安全にかつ迅速に作業できるための特殊装備や重機が足りていません。例えば、専門の重機があれば、農地での処理速度は10倍近くに上がります。重機は職員たちの命を守るものでもあります。ロシアの侵攻以来、私たちは地雷・不発弾の除去で、20人の職員を失い、74人が負傷しました。

* * * * *

地雷・不発弾による汚染状況



出所: Secretariat of NMAA and Mine Action Center



日本は、爆発物を撤去するためのクレーン付きトラック計30台を供与しています。プリムシュ副長官は「ウクライナを公式訪問した日本の外務大臣が引き渡し式に参加したことは、私たちにとって名誉なことでした」と話してくれました。

現在これらのトラックは、ロシアとの境にあるハルキウ州や、一時はロシアが併合を宣言したヘルソン州で爆発物の除去をより簡単にかつ安全に行うために活用されています。

爆発物にそれほど近づかずに処理できる地雷除去機も、日本の支援で供与される予定です。

安全性、効率性ともに高いハンディータイプの地雷探知機も供与しています。ALIS(エイリス)という名の付いたこの地雷探知機は、東北大学の佐藤源之名誉教授が開発しました。

従来の地雷探知機が備えていた金属探知機能に加え、埋蔵物を可視化できる地中レーダーも備えているため、地中に埋まっている金属の形状を画像で確認でき、精度が高いことが特徴です。

しかし、往々にして、多機能な機材は扱いが難しいもの。そこで日本は、機材を供与するだけでなく研修も実施しました。場所はカンボ



日本から供与されたクレーン付きのトラック。ウクライナを公式訪問した林芳正外務大臣(当時)が引き渡し式に参加した(写真提供: JICA)

ジアとポーランドです。

ポーランドはウクライナの隣国ですから分かりませんが、なぜ、ウクライナから7800km離れたカンボジアが研修の場となったのでしょうか。SESUの職員たちも「なぜわざわざカンボジアまで行くのか」と当初は思ったそうです。

実はカンボジアには、日本の20年以上にわたる支援によって蓄積されたノウハウがあるのです。

03 感銘と感動のカンボジアでの体験



カンボジア南東部・コンボンチュナン州。私は2018年に、同州のカンボジア地雷対策センター(CMAC)の地雷対策技術研修所を訪れました。乾いた土のあちこちには、地雷の存在を知らせる警告板が立てられています。といっても、実際にはどこを踏んでも爆発は起きません。ここはあくまで研修施設だからです。

カンボジアは、1960年代後半から約30年間、内戦状態にありました。その間に埋められ残留している地雷は400万から600万、不発弾は240万以上といわれています。雨期になり冠水すると、地雷が浮いて流れてくる。そんな話も聞いたことが

あります。

地雷・不発弾の対策が始まったのは1991年でした。カンボジア内戦の終結に伴って活動を開始した国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)によって地雷対策の訓練所が設置され、1993年からはカンボジアの政府機関として活動を続けてきました。この訓練所がCMACです。日本は、このCMACに対して機材供与や技術支援、組織強化などを通じて長年協力を展開してきました。

2023年1月、このCMACの研修施設でSESUの職員8人が日本で開発された地雷探知機ALIS(エイリス)の使い方について研修を受けました。参加者のひとりであるSESUの首席専門官アルセニ・

ディアドチェンコさんは、有意義な経験だったと振り返ります。

* * * * *

池上:カンボジアでの研修はいかがでしたか。

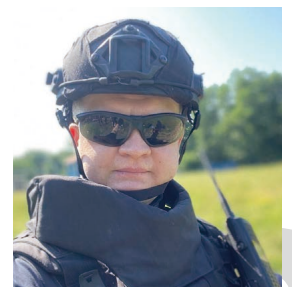
ディアドチェンコ首席専門官: 佐藤教授から直接、ALISの機能について講義を受けた後、実験場で実際に地表をスキャンする練習をし、発見されたものが地雷なのか、単なる金属片なのかを判断する機能の使いこなし方などを教わりました。とても実践的な研修でした。

佐藤教授やカンボジアのインストラクターたちがALISを使いこなして熱心に教えてくれることに感銘を受けましたし、個人的にはCMACの施設内にある平和博物館にも感動しました。

池上:地雷と金属片を見分けるのは難しいのでしょうか。

ディアドチェンコ首席専門官: はい、最初はとても難しかったです。しかし練習を重ねると精度が上がり、最終的にはカンボジアのインストラクターからも上達を認めてもらえました。カンボジアから帰国してすぐ、SESUの同僚を指導する担当官のためのマニュアルを作りました。

私たちは欧米からも地雷探知機の供与を受けていますが、欧米には除去の経験がほとんどないため、使い方までは教わる事ができていませんでした。日本の支援はSESUのニーズを満たすという点で最も効率的なもののひとつです。



SESUのアルセニ・ディアドチェンコ首席専門官(写真提供: SESU)



CMACの研修施設でALIS(エイリス)の機能と使い方を佐藤源之教授とカンボジアのインストラクターから教わるSESUの職員たち。地中レーザ機能具备了た日本発の地雷探知機ALISを使いこなすには、スキャンの結果を解釈するスキルが必須だ(写真提供:SESU)

池上:カンボジアでの研修の半年後にはポーランドでも、ポーランド国家警察にオブザーバーとして参加してもらいながらフォローアップ研修を受けたそうですね。そこではどのようなことを学びましたか。

ディアドチェンコ首席専門官:高度な使用や解析の方法について学びました。また、ポーランドとウクライナは土壌が似ているので、それを踏まえた意見交換を行いました。

* * * * *

日本が過去に支援した国へ、その経験を紹介するために他の国を招いて行う研修を第三国研修と呼びます。今回のカンボジアとのウ

クライナへの支援はまさにその代表です。緊急時にこうした第三国研修をすぐに行えるのも、約30年という長い時間をかけて磨いてきた技術、築いてきた信頼関係があるからです。

このインタビューの約3週間後の10月4日、SESUはX(旧Twitter)のアカウント(@SESU-UA)で、これまでに43万8610個の爆発物を無力化したと発表しました。約3週間で、処理できたのは8610個ということになります。

ディアドチェンコさんたちがカンボジアで研修を受けた直後の2023年2月、カンボジア国防省はコンポンチャム州での対人地雷全ての除去が完了したと公表しました。カンボジアは2025年、地雷の敷設が始まってから約55年をめぐりに、国土から全ての対人地雷を除去することを目標としています。

不発弾や対戦車地雷はまた別の話なのですが、長い内戦の後の長い戦後がようやく、ひとつの節目を迎えようとしています。

今も戦いの最中にあるウクライナが安全を取り戻すには、まだまだ時間がかかるでしょう。しかし、その道のりの先には必ずゴールがあることをカンボジアは示しています。

04 がれきが復興の「資源」になる！

ウクライナの地からは、地雷や不発弾の他にも取り除かなければならないものがあります。大量に発生している破壊廃棄物、いわゆるがれきです。ロシア軍の攻撃により崩壊した建物などが、がれきとして街のあちこちに大量に残されています。その量は、1000万から1200万トンにもなるといいます。

これをどのようにして撤去するのか、また、撤去だけでなく活用できるのか。ここには、東日本大震災で培われた日本の知見が生かされつつあります。

2011年3月に発生した東日本大震災の記憶は、まだ私たちに鮮明に残っています。迫りくる水の壁、押し流される家や車。自然の持つ底しれない力をまざまざと見せつけられました。

東日本大震災では、13道県で約2000万トンのがれき(災害廃棄物)が発生しました。海岸沿いや学校のグラウンドに高く積み上げられていたがれきは、どのように処理されたのでしょうか？

埋め立てたのでは。そう思うかもしれません。しかし埋め立てられたのは、全体のわずか6%ほど。実は、がれきの8割以上は再生利用されています(出所:環境省ホームページ「平成23年3月東日本大震災における災害廃棄物の処理について」)。がれきの中でも、コンクリートやアスファルトは破碎することで道路の路面づくりなどに再利用できます。

ロシアによる軍事侵攻でウクライナに残された大量のがれきにも、これらは多く含まれています。

EU(欧州連合)加盟を目指すウクライナにとって、がれきの処理の際にも、これまで積極的とはいえなかった資源リサイクルに取り

組むことが重要です。大量のがれき撤去・処理に必要な機材に加えて、適正処理・再資源化に関するノウハウがウクライナには圧倒的に不足しています。

ならば、がれきの適正処理と再資源化に、日本の知見と経験を生かしてもらおうと、JICAはウクライナ政府向けに2022年6月から2023年2月に、日本の災害廃棄物処理と復興に関する知見と経験を共有するオンラインセミナーを実施しました。このセミナーには宮城県東松島市の職員も参加。2023年3月には破壊廃棄物の処理・再資源化に必要ながれきの仮置き場のパイロット事業も始まっています。

4月にはパイロット事業の第1弾として、がれき処理に必要な建設機械を供与しました。

かつて私が訪れたキーウの街は、とても美しい街でした。またそ



日本の災害廃棄物処理と復興に関する知見と経験を共有するオンラインセミナーが全4回おこなわれた(画像提供:JICA)



日本がウクライナに供与した地雷撤去のための重機。地雷撤去の要請は国中のいたるところから来ているという(写真提供: JICA)

05 「ちょっと変わった農業」法人に視察団が質問攻め

上半分が青、下半分が黄色の国旗は、青空の下に広がる小麦畑をイメージしています。国土の約7割が農地で、黒土を意味するチェルノーゼムと呼ばれる肥沃な土壌を生かし、小麦、トウモロコシ、じゃがいも、油の原料となるひまわりの種、砂糖の原料となるてんさいなどを育ててきました。

ロシア侵攻前の輸出量はトウモロコシで世界第3位、小麦で5位です。また、園芸作物(野菜・果樹・花き)についても、東欧でトップクラスの生産国。2021年には欧州向けの農作物の輸出額の7割を園芸作物が占めていました。

その農業大国が揺らいでいます。農地は荒らされ、農機具も破壊されました。



「ウクライナは農業大国である一方、小規模農家が多い特徴があります」と話すJICA経済開発部下川貴生部長(写真:大槻純一)

「農業は、一度休んでしまつと復旧が大変です」とJICA経済開発部下川貴生部長は言います。放置した土地には雑草が生え、そこに害虫がすみつくこともあります。

ウクライナの大規模な畑では農業の散布などにドローンが導入されていましたが、ロシアの侵略後は使用が禁止されています。ウクライナ軍が、ロシア軍の攻撃用ドローンと間違つて撃墜する可能性があるからです。そうした状況でも、農業は続けなくてはなりません。世界の穀倉だという自負があればなおさらでしょう。

実はロシアの侵攻前には、日本はウクライナの農業への支援の経験はありませんでした。チェルノービリ(チェルノブイリ)原子力発電所事故後の環境管理や、第1章で紹介した公共放送の組織体制強化などの支援は行ってきていましたが、農業はすでに自立している産業と認識していたからです。

しかしロシア侵攻によって農業も支援の対象に加わるほどの打撃を受けました。どのような支援が必要なのか調査を進めながら真っ先に行ったのは、ウクライナ東部のハルキウ州の農家に対してトウモロコシやひまわりなどの種子を供与することでした。キーウにある農業研究所には土壌分析のための機器も送りました。

そして、調査の結果、ウクライナの農業は侵攻以前からいくつか

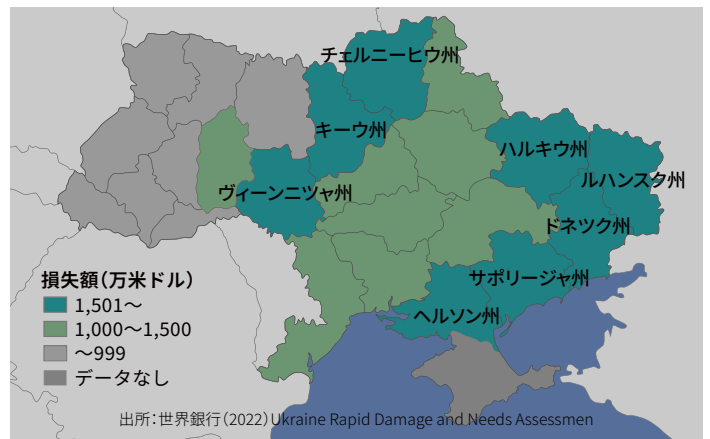
の姿に戻ってほしいですし、そのときには私もぜひ再び足を運びたいと思っています。

地雷やがれきの除去の先に目指すのは、世界屈指の小麦の産地であり、「ヨーロッパのパンかご」と呼ばれてきた農業大国の復興です。

農業分野で日本がウクライナに教えることがあるのだろうか疑問に思いませんか。それを取材してきました。

ロシアの侵攻による農業施設の被害額

被害は、主にキーウ周辺地域および南・東部に集中している



の課題を抱えていたことが分かりました。

まず、労働力の減少です。1994年には5170万人だったウクライナの人口は、侵攻直前の2022年1月には4330万人にまで減っています。出生率の低下に加え、生活のために海外へ出稼ぎに行った人が多いのです。このままでは2027年には人口が3540万人にまで減るという試算もあります。これは、農業の担い手が減ることに直結します。農業の効率化が必至です。

下川部長によると「実はウクライナには小さな農家が多い」ことも分かったそうです。ウクライナの農業と聞くと、私たちは広々とした農地でのダイナミックな農業をイメージしがちですが、実はあれは、ウクライナの農業の一面に過ぎません。

ウクライナには、400万近くの農業法人や農家、家庭農園があります。うち、農業法人は数では全体の1%程度ですが農地の約55%を占めています。残りの農地は個別の農家や家庭菜園で分け合っている格好で、その平均経営規模は4ha。日本の平均値である3.4haに比べればやや広いものの、案外ごんまりとしています。

海外に輸出される農作物はほぼ農業法人が生産しています。国内マーケットで流通する穀物は農業法人や資金力のある個々の農家が生産しています。

その他の小規模な農家や家庭農園では、穀物よりも園芸作物が多く栽培されていて、その大半は自家消費されています。売買されるとしてもご近所の範囲内で、国内の別のエリアで販売されることもほぼなく、輸出もされません。生で食べるような野菜は輸入が輸

出を上回っています。保冷倉庫が少なく、運送の品質が高くないことが影響しているようです。

つまりウクライナでは、農地の45%を占める規模の小さな農業は十分に産業化できていないのです。

農業インフラも整っているとは言い難いのが現状です。

灌漑施設(かんがい)はその代表例です。稼働しているのはわずか15%ほど。旧ソ連時代に整備された施設が多く、管理不足もあって老朽化が進んでいます。侵攻前からすでに同様の状態だったようです。

ウクライナの農業を支援するのであれば、戦争によるダメージを取り除くだけでなく、侵攻前よりもよい状態にするための支援、復旧支援ではなく復興支援が必要なのです。

そこで、ニーズを的確につかむため、日本は2段階に分けてウクライナの農業政策省の職員を招き、日本の農業の現状を視察してもらいました。

まずは2023年4月に農業政策省の次官級を招き、宮城県で東日本大震災から復興した現状を見てもらいながらヒアリングをしました。その結果、重点支援分野を灌漑と土壌改良などに絞り込み、7月に訪れた視察団には、福島県や北海道で、より具体的な取り組みを見てもらったのです。

私も7月に福島県郡山市の視察に同行しました。

郡山といえば、郡山の発展に大きく貢献した安積疏水(あさかそすい)を中心とした灌漑施設があります。

そして、東日本大震災では風評被害に苦しんだ地域でもあります。

視察団の一部は、福島県郡山市の山あいにある樺(ゆずりは)園芸を訪ねました。樺園芸は、おいしいものを低コストで作ることをコンセプトに、いち早くドローンや自動運転の農機具を導入して効率化を進め、同時に肥料を工夫して土壌の改良にも取り組んでいます。代表の柏原秀雄さんいわく「ちょっと変わった農業」に取り組んでいる農業法人です。

「この量で、どのくらいの広さの畑の土壌を改良できますか？」

「堆肥の温度はどのくらいですか？ 触ってもいいですか？」

背丈ほどの高さに積まれた堆肥を前に、視察団は矢継ぎ早に質問を重ねます。

積まれているのは、しいたけの菌床由来のバイオスティミュラント材と呼ばれる資材を混ぜた堆肥です。樺園芸では、それまで使っ

いた牛由来の堆肥をこれらに置き換えて土壌に混ぜ込み、粘土質の土壌では育てにくかった長ねぎやさつまいもの育成に成功しました。

そのさつまいもで作った干し芋は、試食した視察団から「スイーツのよう」と好評でした。

樺園芸は現在、耕作エリアを郡山の外にも広げ、南相馬市ではさつまいもを、大熊町の耕作放棄地では産業用の新規需要米の栽培を始めています。

視察団の質問は、資金面にも及びます。

「自然災害などで農作物が十分に収穫できなかった場合、補償は受けられますか？」

「農機具を購入する資金に国から補助はありますか？銀行から借りるのですか？」

こうした質問にも柏原さんと土壌改良担当の長男、IT担当の次男が丁寧に答え、農業のプロ同士の会話がしばらく続きました。樺園芸の先進的で「ちょっと変わった農業」は、ウクライナの小規模な農家に大いに参考にしてもらえそうです。

健康で豊かな土壌と確かな技術でおいしい農作物を作れたら、次はそれをどう売るかです。

視察団一行はJA 福島さくらが運営する直売所に向かいました。



(上) 福島県郡山市の樺園芸に向かう視察団一行

(左下) 視察団から様々な質問を受ける代表の柏原秀雄さん(左の男性)

(右下) バイオスティミュラント材を混ぜた土のあたかさを温度計で確認するウクライナの視察団のメンバー(写真:窪徳健作)

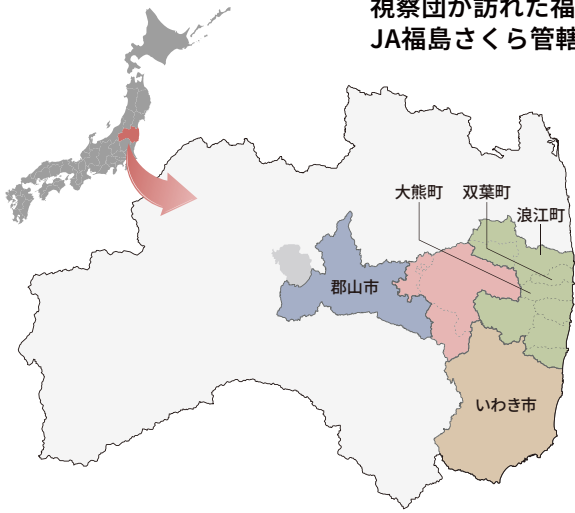
『あぐりあ』は福島さくら農業協同組合(JA福島さくら)が運営する直売所です。2021年にオープンした明るい店内には、この日の朝に採れたばかりの野菜や旬の果物の他、お米やお酒、さらには海産物まで並んでいます。

JA福島さくらは、2016年に県内の5つのJAが統合されて誕生し

た組織で、西は郡山から、東は浜通りと呼ばれる太平洋沿岸地域までをカバーしています。震災により発生した福島第一原子力発電所事故の影響で住民が長期間の避難を余儀なくされた浪江町、双葉町、大熊町もエリアに含まれています。

JA(農業協同組合)は、組合員である農家に対し、日々の営農のた

視察団が訪れた福島県の
JA福島さくら管轄エリア



めの技術指導をしたり資材の共同購入を取りまとめたり、機材購入の際に必要な金融融資を行ったりする組織です。また、農家が育てた作物を集めて管理し出荷したり、はたまた、この『あぐりあ』のような直売所を運営したりと、販売面での支援も行っています。



JAのような組織はウクライナにはありませんから、こうしたJAの役割は言葉だけで説明してもなかなか理解してもらえないでしょう。視察をしてもらったのはそれが理由です。



JA福島さくらが運営する直売所『あぐりあ』を訪れた視察団。初めて見る直売所に興味津々(写真:窪徳健作)

視察団は、ウクライナでは短いきゅうりがこちらでは長いことに驚いています。また、じゃがいもやトマトが小分けされ、袋詰めされて



いるのが不思議なようです。過剰包装だと感じるのかもしれませんが、しかし、こうして小分けにし、生産者別に管理・販売することで、利益が確実に生産者に入る、それが励みになるという仕組みの説明を受け、納得したようでした。

野菜に生産者の名前を付けたり、有機栽培であることをPOPで示したりするなど、販売力を高める工夫が視察団には新鮮だった(写真:窪徳健作)

JA福島さくら代表理事専務の柳沼智さん、復興専任理事の

高野順さんに話を聞きました。

* * * * *

池上:視察でどんなことを見て、知ってほしいですか。

柳沼理事:原発事故からの復興という点では、ウクライナの方が取り組みが進んでいますし、農業の能力も



JA福島さくら代表理事専務の柳沼智さん(左)、復興専任理事の高野順さん(右)(写真:窪徳健作)

技術も、ウクライナの方が高いと感じています。ですから視察では、今回の戦争からどう復興するかの参考にしてもらえればと思いました。私たちがウクライナに直接、人的、経済的な支援をするのは難しいのですが、情熱を持って復興に取り組んできた姿勢と気持ちを伝えたいです。

池上:東日本大震災後、最大の困難は何でしたか。

柳沼理事:郡山地区は放射能被害はなく、風評被害だけでしたが、当たり前が当たり前でなくなったことが一番つらかったです。野菜の売り上げは比較的早く例年並みに戻りましたが、米や牛肉の回復にはまだ時間がかかっています。

高野理事:(JA福島さくらの管轄地域内でもある)私の地元の浪江町は、今も放射能で汚染された土地が残っています。避難者の多くは避難先で家を建て、そこで仕事も得ています。継続が必要な農業が途切れてしまい、水稻の作付面積はかつての5000haから1200haにまで減ってしまいました。しかし私たちは協同の組織ですから、地域で心を通じあわせて、若い人が魅力を感じるような営農をつくりあげていきたいです。

* * * * *

郡山市産業観光部次長の箭内(やない)勝則さんにも伺います。箭内さんは以前、農林部農業振興課で農業復興に向き合っていました。

* * * * *

池上:郡山の何を見てほしいですか。

箭内次長:ありのままを見てほしいと思います。当時は先が見えないまま復興に向けた取り組みを続け、まさか10年ほどでこま



郡山市産業観光部次長の箭内勝則さんと(写真:窪徳健作)

で戻れるとは思っていませんでした。質問もたくさんしていただいていますし、ウクライナも必ず復興すると思います。郡山市の現状を参考にもらえることは、私たちにとっても励みになります。

池上: 郡山市としてはどのような支援ができそうですか。

箭内次長: まずは応援したいです。そして、放射性物質検査など、緊急時にどのようなことをしたらいいか、市民に直結する体制の構築を示せると思っています。ぜひ、私たちの取り組みを参考に、ウクライナバージョンの復興計画を作っていただきたいです。

* * * * *

箭内さんが言うように、ありのままを見てもらうことで、私たちに当たり前になっている、日本の設備や技術、仕組みのよさ・強みを視察団の皆さんから改めて教えてもらったような気がします。

そして、視察団を受け入れた福島で農業に携わる人たちが口にした、情熱、心、励み、応援。こうした言葉からは、テクノロジーやシステムの枠には収まらないものを感じました。日本とウクライナとでは土壌が違います。気候も違います。しかし、困難の中にあっても農業をやめたくないという思いは同じなのです。

視察団団長のオルハ・パジニッチ農業政策省農業資源管理部長も、視察の先々で復興にける人たちの胆力に感銘を受けたようです。灌漑や農地の管理・改良をミッションとするパジニッチさんは、郡山市での視察を終えたところでインタビューに応じてくれました。

* * * * *

池上: 国土の30%が地雷などに汚染されていると聞いています。農地はどのような状態でしょうか。

パジニッチ農業資源管理部長: 農地も汚染されています。農作物も傷めつけられ、農機具も多くが破壊されました。被害は日を追って拡大しています。小麦の作付けは、侵攻前より35%減少しています。

池上: ロシア軍によって南部にあるカホウカ水力発電所のダムが破

壊されました。農地にも大きな影響がありますね。

パジニッチ農業資源管理部長: 農業用水、作物や種子を失いました。被害状況は把握しきれませんが、金額的には20億ドル



視察団団長のオルハ・パジニッチ農業政策省農業資源管理部長(写真:窪徳健作)

ほどと見込まれます。水路を通して、地雷が農地に流されてきていることも懸念しています。

池上: 旧ソ連時代にはコルホーズ、ソホーズ、つまり国営農場や集団農場といった集団農業が実践されていました。名残はありますか。

パジニッチ農業資源管理部長: 農地は当時の従業員に分配されました。居住地によって異なりますが、おおそ1人あたり2~5haほどです。ただ、農地を手に入れても農機具がそろっていませんでした。新たに農業組織を立ち上げる人、また、自分では農業をせずに農地を貸し出す農家もいました。このときに多くの土地を借りることができた農家は、現在、大規模な営農をしています。

最近、ウクライナ人による農地の売買が自由化されました。水の利用に関する法律も新たに制定されました。日本では農業に関する法律はどのようにつくられ、施行されるのかといった農政に関心を持っています。小規模な農家を束ねる組織についてもです。今のところウクライナでは、小規模農家はビジネス化されていないからです。

池上: 日本にどのような支援を期待していますか。

パジニッチ農業資源管理部長: 災害を乗り越えようとする力に感銘を受けました。日本がこれまでどのような復興を遂げてきたのかを学び、ウクライナでの施策に反映させたいと思っています。

今日は灌漑施設を視察しましたが、スマートフォンで水路の状況が把握できるシステムに感心しました。私たちが新しい技術を導入しながら復興していきたいと考えています。日本は技術立国です。私も子供の頃から日本製に憧れていました。日本のどのような技術に対しても興味を持っています。

日本の皆さんの親切な対応に感謝しています。ウクライナも原発事故を経験しており、日本の皆さんの気持ちを理解しているつもりです。今も帰るべき場所に帰れずにいらっしゃる人たちのことを思うと心が痛みます。

* * * * *

この戦争はまだ続きそうです。戦後もまた、長く続くでしょう。息の長い支援が必要です。長い支援は、付け焼き刃ではできません。すぐに役立つことは、すぐに役立つなくなると言われます。長く役立つ支援は、これまで積み重ねてきた支援の歴史、そして、私たち自身の復興の経験の上にこそ成り立つのです。

1月公開の第3章では、ロシアによるウクライナ侵攻が世界に与えた影響と、国際社会で存在感を増してきたいわゆる“グローバル・サウス“を取り上げます。



独立行政法人 国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL 03-5226-6660(代表) www.jica.go.jp

